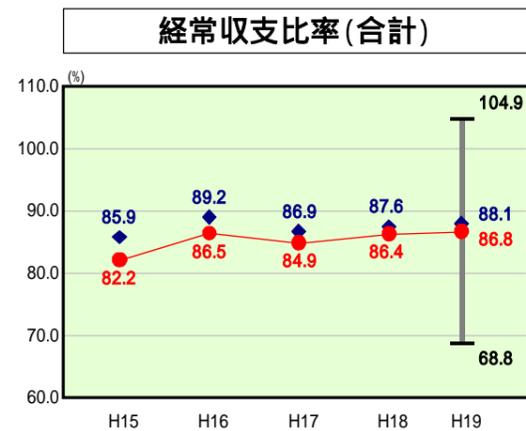


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 信州新町

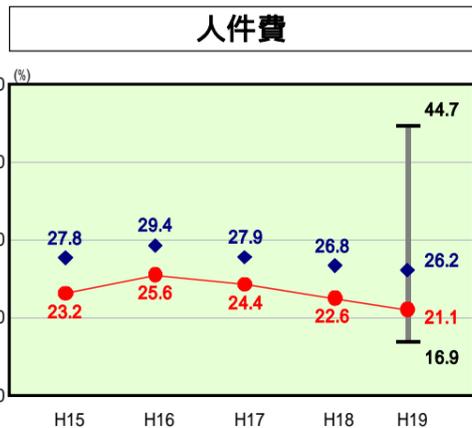
経常収支比率の分析



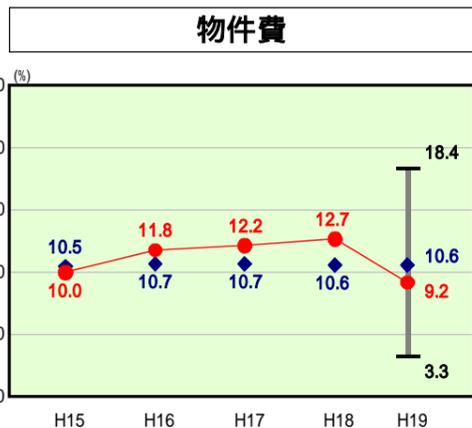
当団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	5,447人(H20.3.31現在)
面積	70.73 km ²
歳入総額	3,646,063千円
歳出総額	3,450,719千円
実質収支	192,830千円

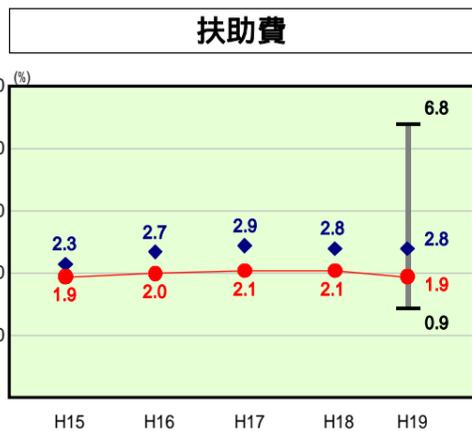
H19類似団体内順位 37/122
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



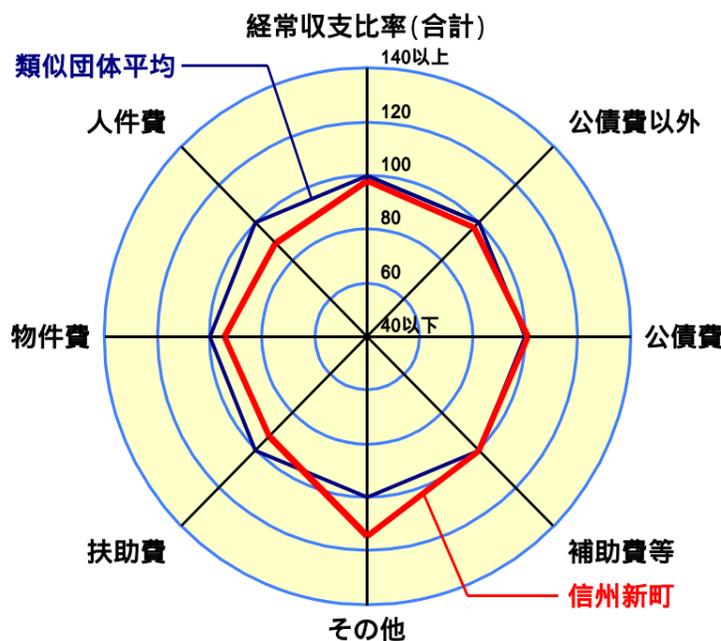
H19類似団体内順位 11/122
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 36/122
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 22/122
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 : 公債費の増加、特別会計への繰出金の増により財政の硬直化が進んでいる。引き続き集中改革プランに基づいた歳出削減に取り組む。

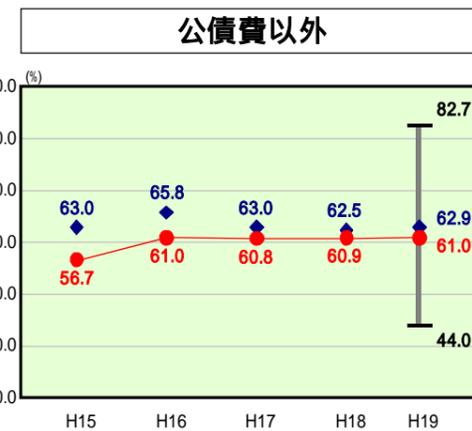
人件費 : 一般職給料3%カット等により前年度より1.1ポイント、類似団体と比較しても5.1ポイント下回った。引き続き給与の適正化及び集中改革プランに基づいた職員数の削減に取り組む。

物件費 : 町営バスの一部デマンド化をはじめ、旅費、交際費、需用費、役務費など徹底した歳出抑制の結果、前年度より3.5ポイント、類似団体と比較しても1.4ポイント下回った。今後も、指定管理者制度の導入や委託業務の見直しにより歳出削減を図る。

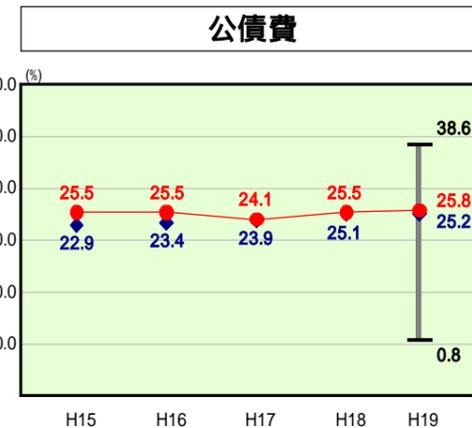
公債費 : 19、20年度に過疎債及び一般単独事業債の償還ピークを向えるため前年度より0.3ポイント上回った。その後は減少するが、20年度に大型事業を予定しているため、引き続き新たな起債発行を極力抑制する必要がある。

補助費等 : ごみ減量化による可燃物処理負担金の減少や償還金の減少に伴う広域消防負担金及び尾ヶ峯衛生施設組合負担金の減少などにより、前年度を2.1ポイント下回った。今後も各種団体等への補助金などについては、引き続き適正な執行に努めていく。

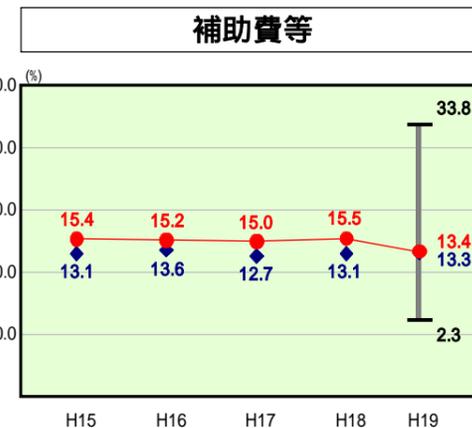
普通建設事業費 : 小中学校耐震補強事業やめん羊繁殖センター増築事業などにより前年度より増加したが、他の事業については集中改革プランに基づく徹底した歳出削減や事業の見直しにより類似団体平均を下回っている。今後は20年度に大型事業を予定しているため一人当たり決算額も増加が見込めるが、他の事業については、引き続き事業費の抑制に努める。



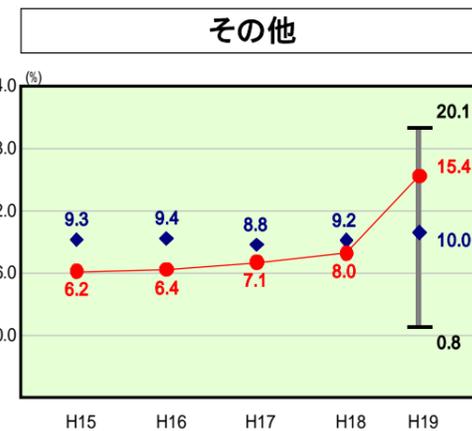
H19類似団体内順位 43/122
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 63/122
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



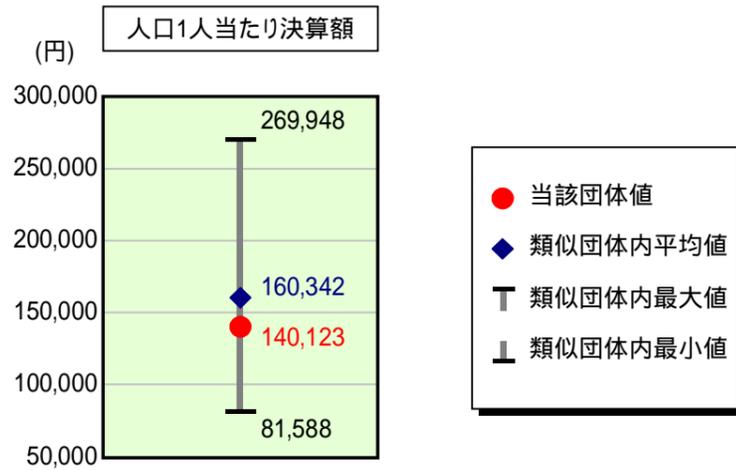
H19類似団体内順位 71/122
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 114/122
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

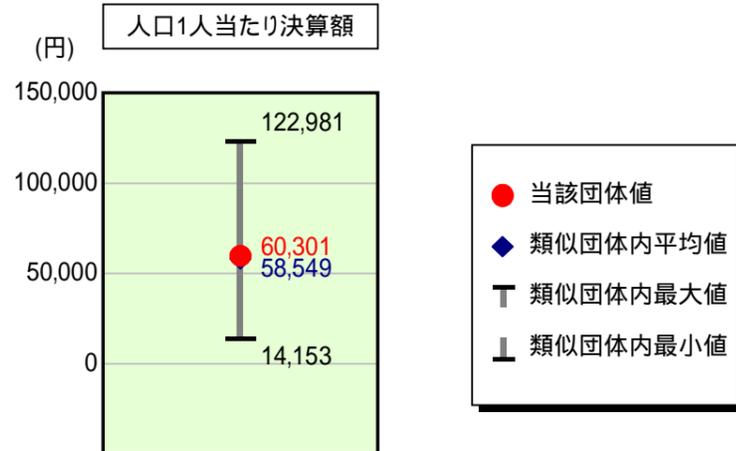
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	651,901	119,681	132,353	9.6
賃金(物件費)	61,911	11,366	10,150	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	36,764	6,749	20,366	66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,946	4,213	5,722	26.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,558	9,098	3,522	158.3
退職金	59,831	10,984	14,403	23.7
合計	763,249	140,123	160,342	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.87	15.05	0.18
ラスパイレズ指数	91.4	93.2	1.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

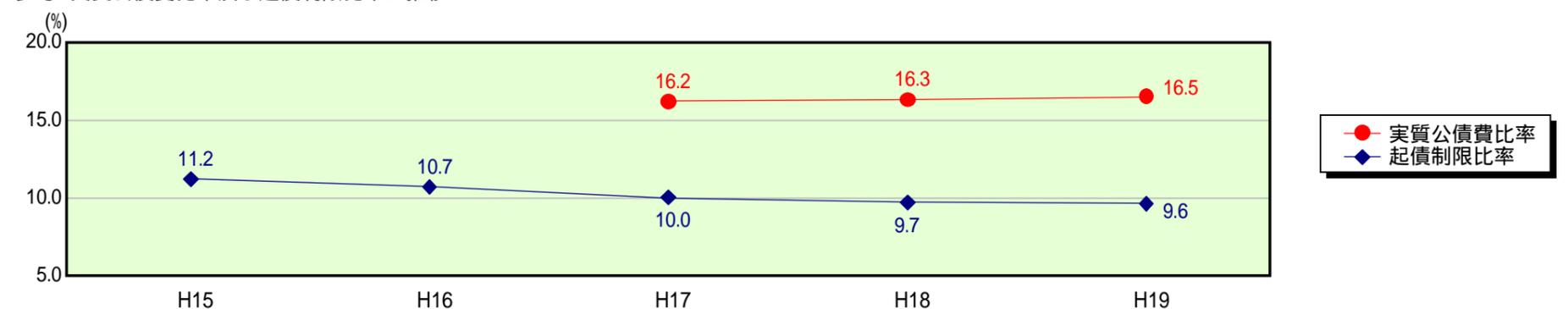


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	653,266	119,931	114,673	4.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,701	39,049	20,959	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,186	12,334	7,775	58.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,916	1,820	4,493	59.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	51	9	56	83.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	614,662	112,844	89,976	25.4
合計	328,458	60,301	58,549	3.0

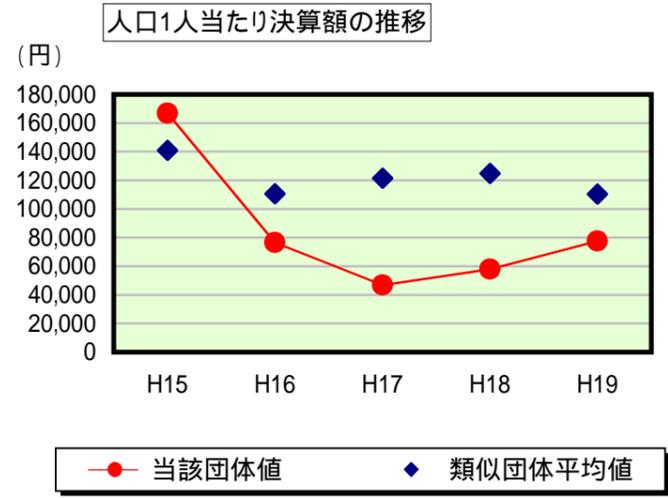
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	999,887	166,926	5.7	140,845	6.7	12.4
うち単独分	636,275	106,223	23.4	82,455	2.1	25.5
H16	446,897	76,510	54.2	110,575	21.5	32.7
うち単独分	418,015	71,566	32.6	68,815	16.5	16.1
H17	266,326	46,880	38.7	121,414	9.8	48.5
うち単独分	213,432	37,569	47.5	58,925	14.4	33.1
H18	319,336	57,851	23.4	124,895	2.9	20.5
うち単独分	295,036	53,449	42.3	61,345	4.1	38.2
H19	421,946	77,464	33.9	110,324	11.7	45.6
うち単独分	336,311	61,742	15.5	55,684	9.2	24.7
過去5年間平均	490,878	85,126	6.0	121,611	5.4	0.6
うち単独分	379,814	66,110	0.2	65,445	7.6	7.8